

令和２年度 第１回神栖市総合教育会議議事録

１ 日 時 令和２年８月２５日（火曜日）午後２時００分～

２ 場 所 神栖市役所３階 庁議室

３ 出席者 石田 進 市長
新橋 成夫 教育長
本間 敏夫 教育長職務代理者
伊藤 茂子 教育委員
安重 洋介 教育委員
井上 剛 教育委員

事務局職員
教育部長
秘書課長
教育総務課長
文化スポーツ課長
市民協働課長
行政経営課長
中央公民館長
矢田部公民館長
文化スポーツ課長補佐
行政経営課長補佐
担当職員（３名）

４ 欠席者 なし

５ 傍聴者 なし

開 会 １４：００

○市長

それでは、ただいまから、令和２年度 第１回 神栖市総合教育会議を開催いたします。
本日の議題は、「生涯学習事業の教育委員会への移管に関する検討について」、意見交換を行いたいと思います。

生涯学習事業につきましては、当初は教育委員会で所管しておりましたが、平成21年度から市長部局へ移管した経緯がございます。

移管した目的としましては、平成19年度の総合計画の中で市民協働のまちづくりを目指しており、それまでの学習機会の提供という生涯学習の形態から、地域社会の中で学習成果が様々な形で活用できるよう移管したものであります。

実際に移管してから約10年が経過しましたが、平成30年度の茨城県内の状況について述べますと、ひたちなか市と神栖市以外は、生涯学習振興計画の策定等の業務については、教育委員会において行っているのが現状でありまして、神栖市においても今後の生涯学習のあり方について、再度見直す時期になっていると考えております。

本日は、この総合教育会議を活用させていただき、生涯学習事業を改めて教育委員会へ移管することを含め、生涯学習のあり方や両部局の連携などについて、十分協議をしてまいりたいと思いますので、委員の皆様の忌憚のないご意見をお願いいたします。はじめに、事務局から生涯学習事業の内容や移管を予定する事務事業等について、説明をお願いします。

○市民協働課長

生涯学習推進事業、文部科学省による生涯学習についての見解、茨城県内の状況、今後の状況等について、資料をもとに説明する。

○行政経営課長

市長部局から教育委員会へ移管を予定する事務事業について、資料をもとに説明する。

○市長

ただいま事務局より説明がありましたが、平成21年度に移管した際の議論の内容について、なぜ教育委員会から市長部局へ移管したのか、また移管して約10年が経過したが、10年間の検証の結果について説明をいただきたい。

○教育部長

私の記憶から申し上げますと、生涯学習というのは、小泉改革の頃に自己学習を含めて大きく捉えられ、学校を離れても学習をする方が多くなり、教育委員会だけでは制限があるため、市の部局において大きく生涯学習を進めようというような全国的な流れがあったように記憶しております。

ところが、神栖市の現状で言いますと、生涯学習の事業が250ある中で、実際には教育委員会が180の事業を行っており、市長部局では30の事業を所管しているというアンバランスな状況であります。全国的に見ても、教育委員会で所管していた生涯学習を市長部局へ移して行っていたが、やはり多くの事業を実施している教育委員会が所管したほうが良いだろうということで、教育委員会へ戻した結果が、今

の県内の状況であり、ひたちなか市と神栖市を除いては、生涯学習の所管課は教育委員会となっております。市民の方が参加しやすいという形が大事であることから、生涯学習に関しまして幅広く事業を担当している部署で所管したほうがいいという声があがってきていた訳でございます。

当然、生涯学習というのは、教育委員会だけではできないので、教育委員会としては市長にトップに立っていただき、市全体を巻き込みながらも事業を一番多く持っている部門で事務的な取扱いをしたほうがいいだろうという大きな流れができてきていると私の中では理解しております。

○市長

ありがとうございます。生涯学習事業が250ある中で、なぜ30だけが市民協働課の事業なのか。

○行政経営課長

生涯学習というのは、市民協働課だけではなく、福祉部門や市民協働部門、教育委員会など様々な部門で行っております。

市全体の計画を行う部門が市長部局へ移管されましたが、実際に行う事業としましては、教育委員会が所管しているスポーツや社会教育などの生涯学習事業が多いため、現状としましては、計画の策定は市長部局、事業を多く行っているのは教育委員会というアンバランスな状況になっております。

○市長

市民協働課で実施している30くらいの事業の内容について説明いただきたい。

○市民協働課長

移管された事業ではなく、もともと市民協働課で行っていた事業としまして、市民活動の講演会、市民討論会、市民フォーラム、男女共同参画の発行、男女共同セミナーの開催、フラワーロードなどあります。

○市長

ありがとうございます。それでは、委員の皆様からご意見、質問などありましたらお願いします。

○教育委員

平成21年頃に教育委員会から市民協働課へ移管したが、やはり事業の多く持つ教育委員会で所管していくほうが事務が進めやすいという経験を踏まえて、今回移管するという認識でよろしいでしょうか。

○行政経営課長

はい。

○教育委員

県内の他市町村は、今に至るまでに先に移管して戻しているのか、あるいは平成21年頃の議論を踏まえても移管せずに教育委員会で所管していたのか、そのあたりの状況についてはどうなっているのでしょうか。

○市民協働課長

この10年間に市長部局へ移管したが教育委員会へ戻した市町村、また、移管せずに教育委員会のまま所管している市町村とあるかと思いますが、申し訳ありませんが、資料としてないため、詳しい市町村の数は把握しておりません。

○市長

ただいまの委員のご質問につきまして、どのような理由によって教育部局へ移しているのか、あるいは市長部局へ移さずに教育委員会で行っているのか、今後の検討資料にも必要となりますので、データとして調べておいてください。

○市民協働課長

はい。

○教育部長

平成30年度のデータで申しますと、全国1,721市町村のうち、生涯学習の事務を教育委員会で行っている市町村は1,502件で全体の87パーセント、市長部局で行っている市町村は55件、両方で行っている市町村は164件でございます。

平成21年度のデータがあれば、教育部局へ移しているのか、あるいは市長部局へ移さずに教育委員会で行っているのか、データ化できると思います。

○市長

今後は、そのようなデータも含め、どのような理由があつてそうなったかも調べておいてください。

○教育委員

現在250の事業があるとのことですが、平成21年度頃はどのくらいの事業があつたのでしょうか。

○市民協働課長

事業数としては、大きく変わっておりません。

○教育委員

移管後に新しい事業が増えて２５０という訳ではなく、もともとの比率も教育委員会が１８０，市民協働課が３０ということでしょうか。また，新しい事業などは増えなかったのですか。

○行政経営課長

事業の細かな修正はございますが，基本的な事業の内容につきましては，大きな変動はありません。

○教育委員

市長部局へ移管しても事業数は変わらず，教育委員会の方が事業数が多いから，移管した方がいいという認識でよろしいですか。

○行政経営課長

はい。計画を策定する部署と多くの事業を実施する部署が，同一の方が良いということでございます。

○教育委員

平成２１年度に移管した内容がすべて教育委員会に移ってくるのでしょうか。

○行政経営課長

全部ではありません。コミュニティセンターや温浴施設については，市長部局へ残したままの予定です。

○教育委員

市民の皆さんに，教育委員会へ移りましたというお知らせについては，どうなのでしょう。内容がきちんとしていれば，市民協働課であっても教育委員会であっても，市民の方は，今までと変わりなく事業ができるのでしょうか。

○行政経営課長

事業の進め方については，今後も変わらないと思います。やり方といいますか，計画の策定と事業の運営の両方が教育委員会となりますので，その辺については，教育委員会内で連携が強まるため，市民の方にとってはメリットになると考えております。

なお，この移管につきましては，実際に生涯学習活動をされている方からもご意見を

いただいております、実際の現場の声を聞きながら進めていくことが、あわせて市民の方へのメリットにもなると考えております。

○市長

補足させていただきますと、行政の組織作りにつきましては、専門的な課を増やせば専門的な人を増やしたり、条例改正も行いながら組織改正に取り組んでいます。

市民協働課は、生涯学習だけでなく、区長さんの任命や説明会、コミュニティセンターのフォローアップなど多岐に亘って事業を行っているので、生涯学習は、福祉分野でも教育分野でもやっていますが、教育委員会が主軸でやっていくというふうにまとめていけたら、腰を据えた事業を進めていこうということの現れを、今回皆様からのご意見をいただいた中でまとめていけたらと思っております。

○教育委員

平成20年度はコミュニティセンターが教育委員会にありましたが、いつどのようにして現在のようになったのか。

教育委員会に移しても支障はないと思いますが、一つ考えておいた方がいいと思うことは、事業が250あるとのことで、事業自体を精査できないのかと思います。細かい事業は分かりませんが、せっかく教育委員会へ戻るのであれば、大変な議論になるとは思いますが、そういうことも含めて重点的に行う事業や改善する事業などを精査してできたら、変わる意味があるのかなと思います。

○市長

文化スポーツ課長、どうでしょうか。

○文化スポーツ課長

教育委員会の行える生涯学習というのは、学校教育による学習、家庭教育による学習、社会教育による学習と範囲が決められており、教育委員会を超えての生涯学習もあり、多種多様であります。教育委員会以外の部署でも生涯学習を行っているため、部長からの話にもありましたが、市長がトップに立って市全体の生涯学習の方針や計画を策定し、事務の運用の主体として教育委員会が行っていくという形がいいのではないかと考えております。

○市長

教育部長は、精査していくということについて、そのように考えますか。

○教育部長

どのような事務においても、市全体でPDCAサイクルによって改善点を加え、新たに

事業を進めておりますが、スクラップというのは難しいものでして、PDCA サイクルの中で統合できるものは、思い切って統合していかなければいけないとは思っております。

この250の事業の中で、いくつやめて集約していけるのか常に考えながら進めたいと思います。

○市長

この議題につきましては、なるべく市民目線に沿って、どのような環境を作っていくか、よりよい形の方を決めていく中で、様々な議論があっていると思っています。

庁内検討の際も様々な議論がありましたが、そのような議論も踏まえ、さらに本日の教育委員の皆様の意見も踏まえて進めていきたいと考えていますが、教育長はどうか。

○教育長

平成20年頃にも、生涯学習が教育事務所の所管からレイクエコーと一緒になったり、県の組織においても再編、改編がされていきました。以前は、社会教育という通念でいましたが、今は生涯教育と、人生100年となっていますから、そうするとさすがに教育委員会の守備範囲から逸脱してしまうのかなと、福祉関係や介護も含め、生涯学習という全体を広げるために市民協働課へ移管したのだと思います。

しかし現在は、福祉関係の生涯学習がどのようなものか、だいぶ見えてきたと思いますので、本来的な社会教育への集約をし、教育委員会の方で所管しても今の状況であれば違和感はないだろうという状況に落ち着いてきたのだろうと思います。

ある意味、10年間をかけて色々な問題が洗練されてきたのかなと思います。先ほど教育委員からもありましたように、事業の精査について、中身の状況や市民の目線で進めていく事は大事だと思います。

来年度のスタートになるかと思いますが、それまでに市民協働課と文化スポーツ課で準備をしっかりと進めていただいて、さらに練り直して進めていけたらと思います。色々な経緯があった中で、もう一度明確な位置づけになってきたのだと理解しています。

○市長

ありがとうございました。様々なご意見が出ましたが、それらを踏まえて委員さん方どうですか。

○教育委員

事業の精査については、非常に重要だと思っております。250でほとんど変わらないということでしたが、10年間変わらなくて良かったということでもないと思います。時代とともに検討する事業も出てきているでしょうし、教育部長がおっしゃったように一度作ったものをなくすというのも非常に難しいものですが、基点を重視す

るものと、そうでないものとで力のいれ具合を異ならせることや、あるいは、ある程度の目安を決めてそれ以上増やすのであれば、ほかの何かを削るなど、時代に沿った形で精査というものがあれば、より良くなっていくのではないかと思います。

○市長

ありがとうございます。ほかにどうですか。

○教育委員

250の事業について、いつ発足した事業なのか、一度一覧で把握したいと思っているのですが、どうでしょうか。

○教育部長

はい、データにつきましては、後ほど所管のほうからご提示させていただきたいと思っています。

○行政経営課長

平成21年度の移管になった際に、生涯学習推進計画を見直して作成しており、それからの事業数はそれほど変わりありませんが、地域食育サポーターによる減塩指導など新たに増えている事業もあります。

10年間の前期、後期と計画に沿って事業を進めてきましたが、今年度が計画の見直しの時期となっておりますので、教育委員会も入りまして、教育委員会に移管された際にどのような事業展開をしていくのか、また、全国の事例を踏まえながら事業の見直しなども含め、さらなる生涯学習の推進を図れるような計画にしていきたいと考えております。

○市長

ほかにどうですか。

○教育委員

数十年前は、生涯学習ということばはなかったのですが、自分の生涯ずっと勉強だなと思うと、今では生涯学習ということばがぴったりだと感じております。

ただ、10年スパンでやってきて、時代とともに色々なことが変わらと思うので、反映させながら増やしたり、減らしたりをやっていただきたいと思います。

市民の方が何を勉強したいのか、何を知りたいのか、特に60歳を過ぎると自分が知りたいことを今まで知っていなかったというのがすごくあります。そういう部分を掘り起こしてみるといいかなと思いますので、時代にあったものを取り入れながらやっていってほしいと個人的には思います。

○教育委員

生涯学習という考え方は、中曽根内閣時代、臨時教育審議会に出てきたことであるが、そこから40年近くが経ち、だんだん重きを置かれてきていると思います。

色々な部分の事業の見直しとなりますと、一つの事業について評価をするということが多いと思いますが、部門として広げて見ながら考えてみるということも大切だと思います。一つ一つの事業は変わっていくかもしれませんが、全体として変化していく、大きなものの中でやってみるということのも考え方の一つなのかなと思います。

○市長

ありがとうございます。私は生涯学習のあり方につきましては、今まで以上に分かるような形になればありがたいと思っていまして、そういった意味で今回皆さんの意見を聞きながらまとめていきたいと思っておりますが、教育長どうでしょうか。

○教育長

色々なご意見ありがとうございます。生涯学習の捉え方というのが、しっかり見えてきたのかなと感じております。市民の皆さんの充実度を図っていくためにも、教育委員会が主体となって推進計画や今後の計画を作り、さらに細かくどのような事業をやっていくか、見直すのかについても、教育委員会だけではできませんので、市民目線で、実際に事業に参加している皆さんのご意見をしっかりと受け止めながら、市長のもと進めていきたいと思っておりますので、ご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

○市長

ありがとうございました。後ほど事業の一覧につきましては、配布させていただきますので、委員の皆様には、状況をよくご覧いただき、今後の目指す姿をまとめていけたらと思っています。

私も市長に就任して2年半が経ちましたが、市政というのは継続が肝要でして、今までやってきたものを急に全部変えるというのではなく、いかに転換をしていくか、職員が戸惑わないようにしっかりと検証して変わるものは勇気を持って変えていこうと考えております。継続することは大事なことであり、変わることはばかりがいいのではないので、いいものは残し、変えるものはしっかり議論をした上で変えていこうという気持ちでおりますので、本日の議論を踏まえ、生涯学習をよりよいものとしていきたいと思っております。

次に、その他事項に入りますが、何かありましたらお願いします。

○市長

特にないでしょうか。

それでは私の方から、新型コロナウイルスの関連につきましてお話させていただきますと、茨城県知事が感染した人や医療従事者への差別的な取扱を禁止することを取り込んだ条例制定を予定しておりますが、神栖市においても、児童生徒が感染した場合、そのようなことがないように、また感染者が出た場合の休校措置や学校の感染対策などについても、教育長を中心にしっかりと行っておりますのでご理解いただきたいと思います。

さらに、コロナ対策や発生状況につきましては、近隣市町村や茨城県とも情報をしっかりと共有しながら進めておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本日は、様々なご意見をいただきまして、ありがとうございました。生涯学習事業を改めて教育委員会へ移管することにつきましては、本日の委員の皆様からのご意見等を踏まえ、さらに検討し、生きがいの追求と積極的なまちづくりを目指した計画策定、好きな時・好きな場所で活動を行えるような学習機会の提供等を目指し、教育委員会と市長部局が連携した生涯学習事業を進めてまいりたいと思います。

以上で令和２年度 第１回 総合教育会議を閉会いたします。

本日は、お忙しい中、ありがとうございました

閉会 １５：００